

吉田育英会スピーチ

11月6日

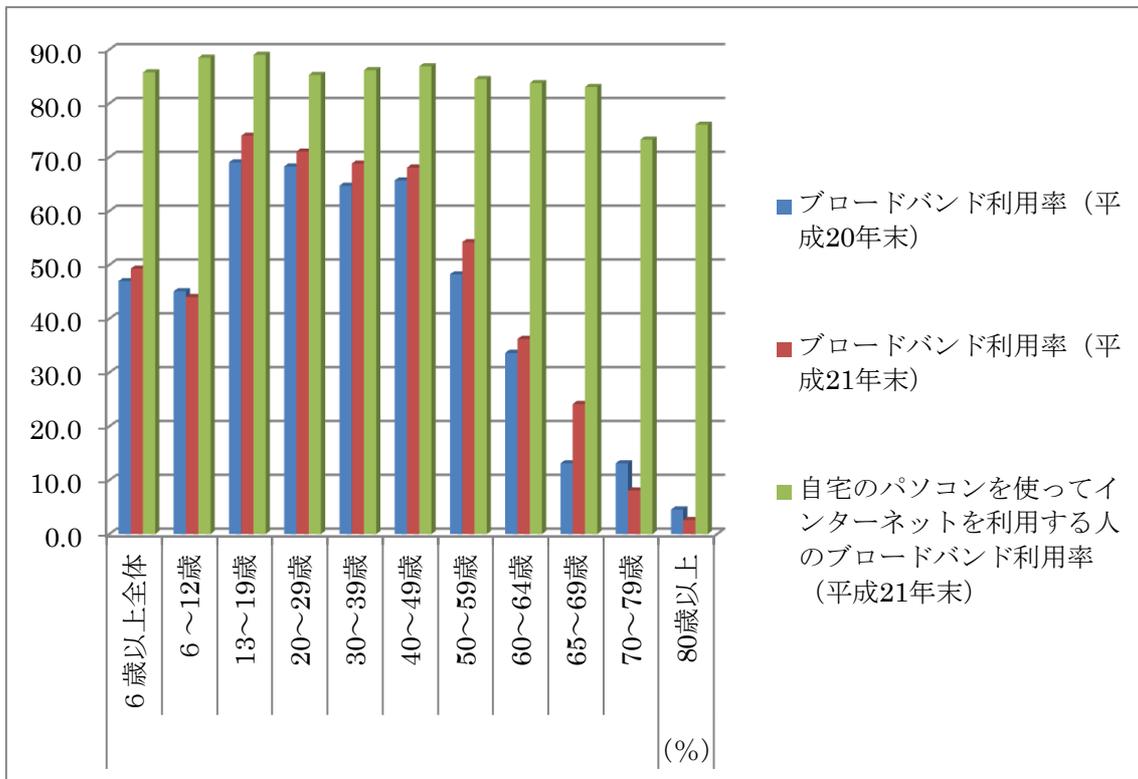
王宏喆

九州国際大学 経済学部・経営学科

新たなコミュニケーションを大切に

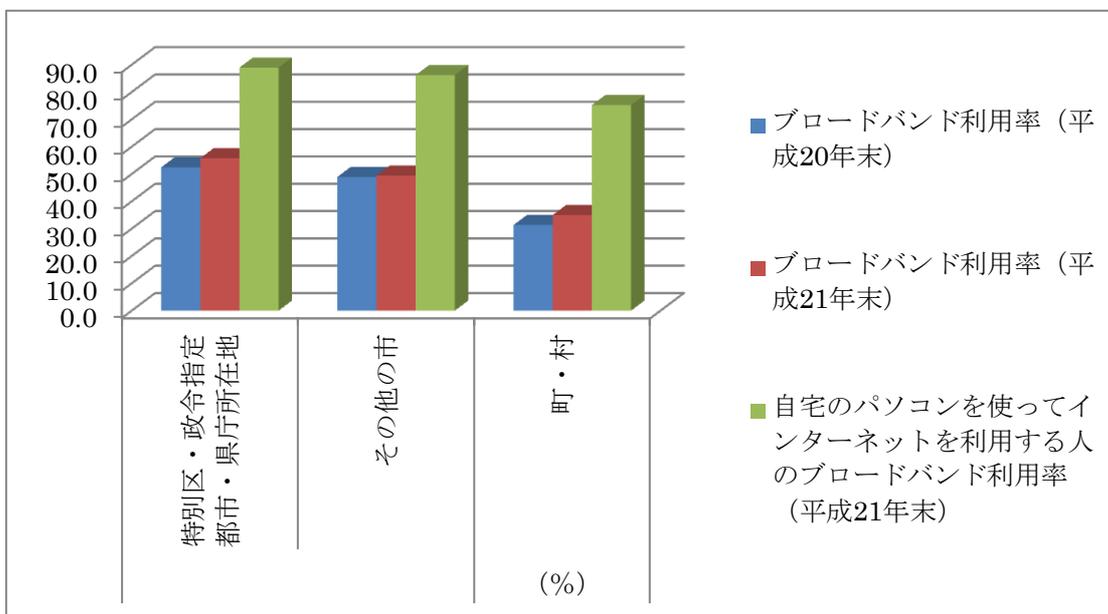
コミュニケーションという言葉がよく新聞、ラジオやテレビなどのメディアが取り上げることを耳にされるだろう。特に現在では、我々の目と耳で、情報を得られる時代から、インターネットや通信機器などの高度発展に伴い、情報化社会への変換が人々の生活、意思決定や行動などに大きな影響力を持っていると見られる。人と人との間のコミュニケーションを、パソコン、携帯電話などの通信機器に代わり、それを使用することによって、場所と時間を気にせずに話をするという便利さと快適、そして、距離を克服し、いろいろなことができるようになっていた。例えば、相手に写真の転送とか、メールで情報のやり取りとかがインターネットに接続される通信機器によって、実現することができる。しかし、日本の高齢化の問題には、情報通信機器の利用技術において使い慣れている者と使えない者の格差の問題が、最近では、注目を集めている。

図表 1. ブロードバンド¹の利用状況(属性別)

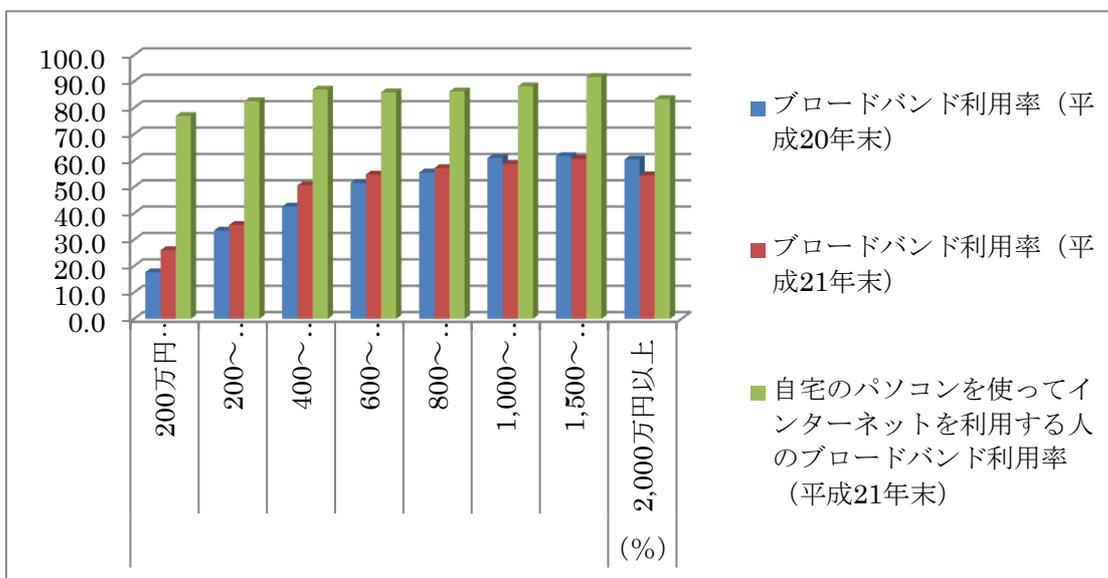


¹ ブロードバンド(broad hand)とは広帯域接続、高速・大容量のネット接続のことを意味する。

図表 2. 都市規模別



図表 3. 所属世代年収別



(出典)総務省「平成21年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

上の図表 1. では、世代別について、利用状況をみると、13 歳から 59 歳までについてはどの年齢層も平成 21 年末の利用率が 7 割を超える上、前年と比べて、増加傾向にある。一方で、それ以外の層、特に高齢層については、高い年齢層になるほど利用率が減少していき、かつ 70 歳以上となると前年と比べて利用率が減少する傾向がある。

図表 2. は都市規模別の利用状況を示しているが、平成 21 年の利用率は、特別区、政令指定都市、県庁所在地が 55.8%、その他の市部が 49.5%、そして町村部が 35%となっており、いずれにせよ前年よりも増加しているものの依然として、地域格差が顕著となっている。

それらに加えて図表 3. 所属世代年収別の利用状況をみると、平成 21 年末の利用率は、世帯年収 400 万円以上では、どの層も 5 割を超えているが、400 万円未満の層を見ると、200 万円以上 400 万円未満で 35.6%、さらに、200 万円未満となると 26%と、低所得世代とそれ以外の世代との間で格差があることが明確となっている。

情報格差の問題に対し、解決策は様々があり、情報科目の授業が教育制度へ取り入れ、教育手段として、人々の情報収集能力と情報技術能力がビッグアップさせるという大きな効果が期待されている。それに対し、高齢者の情報教育については、社会と企業との協力が必要となり、高齢者向けの通信機器の開発およびサービスの多様化という新たなコミュニケーションを大切にすることが、社会全体には、何よりも考えるべき課題なのではないだろうか。